

太平洋戦争終結70周年に考える

8人のスタンフォード研究者による終戦の日の談話

May 2015

Stanford

Shorenstein
APARC

Japan
Program

FSI
Freeman Spogli
Institute for
International Studies

目次

まえがき.....	1
アルベルト・ディアス - カイエロス.....	3
ピーター・ドウス.....	4
トーマス・フィンガー.....	5
デヴィッド・ホロウェイ.....	6
星 岳雄 (ホシ・タケオ)	7
李容碩 (イ・ヨンサク)	8
ヘンリー・ローウェン.....	9
ダニエル・スナイダー.....	10
村山談話.....	11
小泉談話.....	12

まえがき

星 岳雄（ホシ・タケオ）
ダニエル・スナイダー

8月15日、安倍首相は第2次大戦終結70周年を記念する談話を発表する。戦後50周年（1995年）の村山談話、そして60周年（2005年）の小泉談話に続くものだ。

どのような談話になるのか、いろいろな所で議論をよんでいる。村山談話と小泉談話を踏襲して、アジアの隣人たちを苦しめたことへの反省を表明し、過去の日本の侵略行為と植民地支配に対して謝罪し、世界の平和のために将来にわたって国際協調を推進することを誓うのか？村山談話・小泉談話で使われた「植民地支配と侵略によって」日本が「多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与え」たことへの「痛切な反省」と「心からのお詫び」を表明する、という表現をそのまま使うのか？あるいは、そうした言葉を繰り返すのではなく、「積極的平和主義」という新しいアプローチを強調するのか？安倍首相を「国粹主義的」な歴史観の先導者とする批判にどう応えるのか？

談話の文言は、近隣諸国だけでなく様々な国の政府、また世界中の専門家たちによって精査されるだろう。日本の将来の方向性を占う重要な指標と考えられるからだ。もっと重要なことには、安倍談話が北東アジアの近隣諸国（特に中国・韓国）およびアメリカと日本との関係を大きく変えていく可能性もある。当然のことながら、首相が談話に何を盛り込むべきであり、何を盛り込むべきでないかについて、すでに多くの論者が議論に参加している。日本政府は戦後70年談話について検討する16人のメンバーからなる有識者会議を設けて、この夏までに議論をまとめることになっている。

我々は、スタンフォード大学の日本研究者であるが、安倍首相の戦後70年記念談話について、スタンフォードの同僚がどのように考えているのか、知りたいと思った。そこで、我々の所属するショーレンスタイン・アジア太平洋研究センター

(APARC)、そしてその母体でアジアや安全保障問題に限らず国際問題の様々な分野の専門家を擁するフリーマン・スプグリ国際研究所 (FSI)、そしてそれ以外のスタンフォードの同僚に次のように聞いてみた。

もし自分が日本の首相だったら70周年の談話としてどのようなものを発表するのか？実際にその談話を作成してくれないか？3月9日に要請の手紙を配布して4月10日までに原稿を提出するようにお願いした。厳しい締め切りに加えて、3つの制約条件を課した。まず、談話は、日本が東アジアおよび世界においてより強いリーダーシップを発揮することへの支持固めにならなければならない。これは安倍首相自身にとっても最も重要な目的の1つだと考えられるからだ。さらに、あの戦争の意味について言及すること。終戦70周年を記念するものだからである。最後に、談話は700語を超えてはいけない。村山談話の英語版は658語、小泉談話の英語版は591語であり、700語までという制限は過去の談話と同じような長さのものにしたいという配慮からであった。（日本語で作成する場合には1300字まで、という条件を課したが、日本語で書いた人はいなかった）。参考資料として、村山談話と小泉談話の原文（英語版と日本語版）も、要請書に添付した。

外部の者が日本の首相の声明を書くというのは、無論いささか挑発的であり、また、単なる助言ならともかく、談話全文を発表するなどとんでもないと考えた同僚も多かったようである。しかし、我々は談話の全文を実際に自分で書いてみるのがたいへん重要なことだと考えた。最終的に（我々2人を含む）8人の同僚がこの挑戦を引き受け、自分が安倍首相だったら発表するであろう談話を書き上げた。本書はそれらをまとめたものである。村山談話・小泉談話も参考のために掲載している。本書は英語と日本語の両方で出版される。日本語への翻訳

は、gengo.comにお願いした後で、最終的に我々の1人（星）が手を加えてさらに読みやすいようにした。

これらの8つの談話には、いくつか共通点がある。どの談話も、日本が世界の平和と繁栄にどのように貢献していけるか、ということを論じているが、これは、制約条件の1つ目、すなわち談話は、日本が世界においてより強力なリーダーシップを発揮することへの支持固めのためにならなければならないという条件を反映してのことだろう。また、8つの談話全てが、戦前・戦中の日本の行為に対する反省を表明し、日本がこれからリーダーシップを発揮するには、歴史的事実を直視することが必要だという立場をとっている。反省と謝罪をどう表明するか、また日本が将来どのようなリーダーシップを発揮するかということについては、談話によって様々な視点を提供している。

これらの談話を発表する意図は、安倍談話の内容に影響を与えることではない。もちろん、我々には意図したところで影響を与えられるものでもない。我々が目指したのは、残虐非道な戦争に対する日本の責任の取り方に関する、また世界的な平和と繁栄を築くための日本の

役割に関する合理的・客観的な考え方についての多様性を理解することである。ひとつ確実にわかったのは、限られた言葉でいろいろな問題を解決しようとするこの作業が、思ったよりもはるかに困難なものだということである。こうした努力を理解してもらい、これらの談話になにか役に立つことや新しい見解などを見出してもらえらるなら、このプロジェクトは成功したと言えるだろう。

この本の作成にはFSIの同僚に様々な形でお世話になった。実際に談話を書ってくれた人はもちろん、有益なフィードバックをくれた人達にも感謝したい。これは素晴らしい考えだ、と言った人もいたし、向こう見ずなとんでもない計画だと言った人もいた。しかし、ユニークなアプローチだという点では皆同意してくれた。そうしたすべての人々に感謝したい。最後に、このプロジェクトを本の形にまとめてくれた小谷芽以子さんとジョージ・クロンパキー氏に感謝する。特に、小谷さんは、すべての連絡を一手に引き受け、原稿を集め、(このイントロダクションも含めて)gengo.comに翻訳にまわし、プロジェクトのあらゆる段階で我々を助けてくれた。感謝しても感謝しきれない。

アルベルト・ディアス・カイエロス

先の大戦が終わりを告げてから70年の歳月が流れました。我が国は二度と武力を用いないという世界の国々との誓いを果たしてまいりました。戦争で亡くなられた方々のことに思いを致すと、すべての人間の命はかけがえのないものであることに気付かされます。我々は国際社会との協調を深めていくとともに、環太平洋を始めとする世界の恵まれない人々や国々の人道支援のために、我が国の繁栄や平和を生かし、貢献していかなければなりません。

我が国は、戦前に植民地支配と侵略によって、近隣諸国やその人々に多大な苦痛を与えたことを忘れてはなりません。改めて深い謝罪の念を表明します。暴挙の記憶は徐々に遠い昔のものとなり、いまや二世代にわたる戦後生まれの日本国民は、途上国の人々の多くが想像もできない生活水準を享受し、人間の安全保障を確立しています。我が国は近隣諸国とも平和的関係を続けており、国内では平等、尊厳、高い生活水準、そして犯罪や暴力の少ない、調和のとれた社会を築くことに成功しました。繁栄と安全を目指す中でえた知見を世界の国々と分かち合うことで、戦争被害者の霊に伝えることが、我が国の役割だと考えます。これが我が国の国際的貢献のうち最も持続性の高いものになるはずです。

戦後日本の貧困と混乱は、現代の貧困国とほとんど同じ状況でした。しかし我が国は、国民の努力により、また国内外の平和を保障する制度ならびに国際社会の支援に助けられ、そこから這い上がりました。今度は我々が、アジアやラテンアメリカを始めとする近隣諸国や貿易相手国を支援する番です。日本が先頭に立って、病気、暴力、貧困から世界中の人々の命を救うことができると思います。

貿易や金融を通じて、国際社会との絆は今後もどんどん強まるでしょう。輸送費や通信費の低下ならびに加速的な技術革新の結果、今や全ての国が近隣諸国です。メキシコ同様にペルーとも、米国同様ドイツとも、またインド同様中国とも繋がっているのです。アフリカ、アジア、ラテンアメリカの人々は、我が国が1945年にそうだったように、厳しい貧困に直面しています。我が国が学び達成してきたことを世界の国々に伝播できれば、乳幼児死亡率の低下、気候変動を原因とする人口移動の緩和、持続可能エネルギーの開発、民主的自由と権利の保障などの現代が直面する大きな課題を一緒に克服していくことができるでしょう。この目標を達成するために、経済援助を通じて富の一部を分かち合い、日本国民も復興の時代を思い出しながら一致団結して努力し、恵まれない近隣諸国のために役立ちたいと思います。我が国が先頭に立ち、戦後の復興を可能にした価値観、高度成長期に得た重要な教訓、そして我が国民の勤労倫理を、積極的に世界に広めて行きたいと思います。平等で、豊かで、平和な世界を築くために。

アルベルト・ディアス・カイエロス

スタンフォード大学 フリーマン・スポグリー国際研究所シニアフェロー、政治学部教授

専門分野: 統治、地方開発

ピーター・ドウス

1945年8月15日は、世界にとって計り知れない歴史的な重要性を持つ日となりました。多くの国々にとって、それは戦時の死と破壊の恐怖からの解放の日でしたが、日本にとって、それは目覚めの日でした。15年近くの間、日本国民は自国の存続のために戦っていると考えていたのが、苦しみと屈辱しか得ることのない、侵略と領土拡大の無謀な戦争に身を投じていたのだと初めて気付いたのです。

誤った判断と間違った理想によりこの戦争をもたらした指導者たちは、国際裁判において正当な法の裁きを受けました。日本政府はその判決を受け入れ、その立場は70年近く変わっていません。指導者たちの戦争責任が裁かれ、わが国民も誤った政策を完全に否定した今でも、我々は人間として先の戦争に対する深い自責の念を感じ、また改めて歴史に残した爪痕に対する後悔の念を捧げます。

我々は、日本国内および海外におけるすべての犠牲者、戦闘で亡くなった若い兵士や船員、命や家族を攻撃や空爆によって失った罪なき市民、強姦や略奪、人体実験の被害者、野蛮に残忍に取り扱われた戦争捕虜や強制労働者、そして今日においても戦争による身体的、精神的な傷によって苦しみ続けているすべての人々のために、悲痛の念を表さずにはられません。

悲惨な戦争体験の結果、日本国民は平和の価値を学びました。近隣の国々との協調の中に生きるという我が国の長い歴史的伝統は、わずか半世紀の植民地・軍事拡大によって中断されましたが、われわれはまた改めてその伝統を受け入れたのです。我が国の憲法は、国際紛争を解決するための武力の行使を放棄しています。我が国の政府は、他の国々との意見の不一致や紛争を、平和的外交と対話を通じて解決しようと努めます。そして日本には、徴兵制もありません。

当然ながら、日本も他国同様、敵対的武力攻撃を受けた際に、国民と領土を防衛する普遍的権利を有します。日本はこうした攻撃を退けるための、陸上、航空、そして海上自衛隊を維持しています。しかし、これらの部隊は、平和維持活動のためにしか海外展開しません。国の安全を守る最も重要な防波堤は、軍事的優位性ではなく、アジア太平洋地域の近隣の国々との信頼と友好であると理解しているからです。

日本国民は国を愛し、自国に誇りを持っています。しかし、日本国民が誇りを持つのは、戦争をしていた国ではなく、戦後の荒廃から見事に立ち直った国です。厳しい努力、決意、そして、軍事増強よりも経済発展へ注力したことによって、日本国民は、日本という国を世界で最も繁栄し、安定した社会の一つにしました。その知恵とたゆまぬ努力により、人々は物質的、文化的に発展してきたのです。

また、日本国民は、アメリカ合衆国やその他のアジア太平洋地域の近隣国のようにかつての敵対国であった国々を含む多くの国々から戦後長年にわたり差し伸べられた、欠くことのできない支援と援助に感謝しています。そして我々は、全世界の平和と繁栄のために、世界中の国々に同様の支援と援助をすることによって、恩に報いることができることを誇りに思っています。

未来に目を向けますと、平和というこの貴重な恵みを享受し続けることが、私たちの心よりの願いではありますが、過去の重大な過ちを繰り返さないために、戦争の恐怖を記憶し、その記憶を来たるべき世代へと受け渡すことも、我々の義務であると自覚しております。始まったばかりの21世紀、過去に類を見ない複雑な困難が、我々日本国民を待ち受けているのでしょうか。しかし、我々は、誤った侵略戦争を二度と起こさないという誓いを忘れることはありません。

ピーター・ドウス

スタンフォード大学 日本歴史学名誉教授、フーバー研究所シニアフェロー

専門分野: 日本帝国史、日本近代史

トーマス・フィンガー

第二次世界大戦が終結し東アジアにおいてこれまでにない平和と繁栄の時代が始まってから70年を数えます。日本は、今とは異なる政治状況を背景に祖先が国家利益を追求した結果引き起こした破壊と人道的悲劇に対して、重大な責任を負っています。しかし、日本は戦後平和政策を追求し、70年にわたる地域的な繁栄と安定に貢献してきた国でもあります。過去は変えられませんが、決して忘れてはなりません、焦点をおくべきは、歴史から学び、よりよい未来を実現することです。

アジアにおける一世紀にわたる紛争の行き着いたところが第二次世界大戦でした。この大戦が、幾多の政府が国家主義を追求し、他国民の権利と利益を無視して侵略を繰り返してきた歴史の最終章であってほしいと考えます。長きにわたり、当たり前とされてきた考え方や行動ですが、現代では容認できないものです。もはや、戦争は「やり方は違うが国際政治の延長」というものではないのです。日本は抑止力と自己防衛のための強力な軍事力を維持していますが、日本国民も日本政府も、政治的あるいは経済的な目的達成のための軍事力行使を許しません。

1945年以降、日本は経済を再建し、繁栄を成し遂げ、他国を援助できる立場になった国に期待される責任を積極的に受け入れてきました。それにもかかわらず日本は、軍国主義が復活してきているとか、過去の行為に対して誠意ある謝罪がないとか、根拠の無い非難を受けてきました。こうした批判は残念で、公平性に欠けるものです。過去70年間の実績と、将来の実際の行動によって、日本人は評価されるべきです。

日本は過去から重大な教訓を学び、それを活かしてきました。防衛費を抑え、核兵器を持たず、国際法に触れず、国際連合の決定に従い、国の運営を行ってきました。冷戦期には、「自由世界」陣営が打ち立てたルールに基づく自由主義的国際秩序に参加し、繁栄と安全とを勝ち取り

ました。また、他国の近代化と繁栄のためにも、投資、惜しみない援助、技術とノウハウの移転を行って、貢献してきました。70年にわたる我が国の行動は、特殊でも偶然でもありません。それは、過去の経験からの教訓と、旧来の国際関係に代わる明確な代替案を示すという我々の揺るぎない決意の直接的結果なのです。日本は、国連安全保障理事会の常任理事国としてリーダーシップを示したいと考えますが、その目標が達成されるまでは、国際的助け合いと慎み深さの模範として行動し続けていきます。

この回想の年に、我々の世代が蒙った破壊、痛み、和解の難しさを、未来の世代も経験することのないよう、共に決意しようではありませんか。世界経済は統合の度合いを増し、相互依存性を高めています。現在の制度は21世紀の必要性を満たし、平和と繁栄を持続させるために十分なものではありません。共栄の名をかりた侵略の試みを日本が繰り返すことは決してありませんし、またどの国もそのような行動に打って出てはなりません。しかし、単に過去の過ちを避けるだけでは不十分です。偏見を乗り越え、国境に縛られず、武力行使を不可能なものとする永続的な制度を作り上げるよう努力することが、祖先、我々自身、そして子孫に対する全世界的責任なのです。我が国には、その努力に参加し、また許されるなら、指揮をとる覚悟があります。目標は、すべての人々の利益を保護し、かつ誰も不利益を被ることのない包括的制度の構築です。アジアは大きく多様であり、あらゆる摩擦の種を取り除き、すべての利益競合を解消することはできません。しかし、すべての国の存亡の危機にかかわる問題と、厄介ではあるが未来の世代まで解決を延期できる問題とは区別できます。この回想の年を和解の年としようではありませんか。また、終戦80年を、アジアがより協働的、包括的、安全となった10周年とするために、共に決意を固めようではありませんか。

トーマス・フィンガー

スタンフォード大学 フリーマン・スボグリ国際研究所特別研究員

専門分野: 米国・東アジア関係、中国外交、米国の安全保障

デヴィッド・ホロウェイ

終戦から70年が過ぎました。戦争の犠牲となられた内外の何百万もの人々を思うと、今も心が痛みます。これらの人々の記憶に敬意を示し、今の私達にとっての戦争の意味を考えなければなりません。

日本は敗戦後の荒廃から立ち上がり、繁栄する社会を実現しました。この成果を我々は誇りに思い、また米国を始めとする世界各国から受けた援助に感謝します。私達は70年間平和の中で暮らしてきました。今日我々が享受する繁栄が可能になったのはこの平和のお陰です。

20年前、村山首相は意義深い歴史的表明を行いました。

「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に誤り無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。また、この歴史がもたらした内外すべての犠牲者に深い哀悼の念を捧げます。」

村山首相がこれらの感情を厳粛に表現したのは正しいことでした。今、同じ厳粛さで村山談話を踏襲したいと思います。それが日本の首相として正しいことだからです。

我々は激動の世界に生きています。従って戦争と戦争に導く政策への恐怖を忘れないことは特に重要です。原子爆弾による破壊を経験した唯一の国である日本にとって、これは特別な義務であります。この経験は平和を重視する我々の外交政策に欠かせない基盤です。

戦争と平和の問題が国際的に顕著になっている今日、我が国は、国際社会の責任ある一員として、原則に従いながらも柔軟性を持った外交政策を進める義務があります。

原則とは平和と民主主義のことですが、その追求において我々は柔軟になる必要があります。我々は他の国々、特にアジア太平洋地域の近隣諸国、米国や欧州諸国と協力しなければなりません。協力を妨げる障壁があるならそれを取り除かなければなりません。村山談話を踏襲することが重要なのはそのためです。平和で豊かな未来の追求を過去によって妨げられてはならないのです。

より良い未来のために障壁を克服しなければなりません。過去に捕らわれないために過去と向き合わなければなりません。我々は未来に注意を払わねばならないからです。不確実な時代には、未来についての真剣で創造的な考察が不可欠です。全ての人々にとって平和と繁栄が現実となるような地域のビジョンを構築するために近隣諸国や同盟国と協力する必要があります。そのようなビジョンは、我々が近隣諸国や同盟国と更なる信頼を築くのに役立つでしょう。

アジア諸国との協力関係を強化するために、二つのことを提案します。まず、他の国々と可能なかぎり共同して、20世紀における日本と近隣諸国の関係に関する歴史の研究を強化します。さらに、近隣諸国や同盟国と共同で、アジアの全ての住民が平和と繁栄を享受できるような道を追求します。非常に困難な課題ですが、国家に命を捧げた方々の鎮魂のためにも、この目標を是が非でも達成しようと思います。

デヴィッド・ホロウェイ

スタンフォード大学 歴史学部・政治学部教授、

フリーマン・スポグリー国際研究所シニアフェロー

専門分野:核政策をめぐる国際政治史、ソ連の安全保障対策

星 岳雄 (ホシ・タケオ)

終戦から70年が経ちました。日本の植民地支配と武力による侵略が先の大戦を引き起こし、多くの国々とりわけアジアの近隣諸国の人々の甚大な苦しみを与えました。深い反省と心からのお詫びの気持ちを表明するとともに、戦争の犠牲となった全ての方々に謹んで哀悼の意を表します。

先の大戦は、日本の外交の失敗によるものです。しかし、国際社会は、日本に二度目のチャンスを与えました。平和維持のために尽力する国々は、日本をメンバーの一員として迎えてくれました。その寛容に対し、感謝の意を表すものであります。日本は失敗から学び、過去70年、そうした国々に支えられて平和と繁栄を築きました。

私もまた、首相としての失敗を経験しています。2006年から2007年に、私は首相の任に就きましたが、この最初の経験は大なる失敗に終わりました。しかし日本人は私に二度目のチャンスをくれました。私は失敗から学び、日本に再び活力を呼び起こすための改革を実行しました。日本再生は端緒についたばかりであり、今はその手を緩めるときではありません。更なる改革を推進していく必要があります。

世界平和と繁栄に対し貢献せんとする日本の努力についても同じことが言えます。私たちは、現状に甘んずるべきではありません。歴史的な真実に向かい合い、失敗を忘れず、過去の罪を繰り返さない決意を新たにし、世界平和の目標に向け、他の平和を愛する国々と協働していかねばなりません。

過去70年間において、世界の平和に対する日本の貢献は、大抵の場合において受動的なものでした。日本は戦後、日米同盟に頼り、自衛のための最低限の能力を維持し、戦争の可能性を考えたことすらありませんでした。日本は、平和を乱さないことによって平和に貢献したのです。しかし、このような平和主義には限界があります。それどころか、敵対行為から自国を守る能力が不十分であることが、暴力による紛争解決を謀る組織や国家を助長することで、世界の不安定化につ

星 岳雄

スタンフォード大学 ショレンスタイン・アジア太平洋研究所日本プログラム・ディレクター、
ビジネススクール教授、フリーマン・スポグリ国際研究所シニアフェロー

専門分野:金融論、マクロ経済学、日本経済論

ながる可能性すらあります。世界平和に意義深い貢献をするため、日本は積極的平和主義を実践し始める必要があります。

積極的平和主義を、軍国主義の再来と誤解する人達がありますが、これは全くの見当違いです。わが国民は、軍国主義の残酷さが、アジア太平洋全域に甚大な苦しみを引き起こしたことを承知しています。こうした道を日本が選ぶことは、決してありえません。そのようなことをすれば、過去70年間に築いた全てが失われ、国家そのものが排除されることでしょう。

積極的平和主義を追求するため、わが国は世界平和の維持により密接に関与していきます。目指すところは、全ての国家の安全が平和を愛する国々により集団的に守られる世界です。いかなる国家も、陸、海、空軍、あるいはその他の自衛のための軍事力をも自前で維持する必要のない世界です。悲惨な戦禍の後に、世界中の平和を愛する人々が目指してきた理想です。わが国は世界で最初の軍事力を持たない国となることを誓いましたが、いまもう一步先に踏み出す時に来ています。国際的努力に貢献する責任があるのです。

積極的平和主義の実践により、国際的平和維持のための軍事活動においても、日本の存在感は必然的に高まりますが、最終的な目標は、あくまでも日本や他の平和を愛する国々が自前の軍隊を持つ必要をなくすことです。誤解の種を取り除くため、日本は過去の失敗を思い起こし、アジアの近隣諸国の人々の苦しみを忘れることなく、これまで以上に世界平和へのコミットメントを明言しなければなりません。

私たちは、永久に、国家の主権としての戦争を否定します。いかなる国家であれ、国際的な紛争解決のために武力や暴力を用いることがあってはなりません。終戦70周年にあたり、我が国がこの理想に向かって、世界平和のため努力する国々と協働し続けていくことを誓います。

李容碩 (イ・ヨンサク)

戦後70年が過ぎ、鮮明だった戦争の記憶も過去の歴史の中へ少しずつ埋もれていこうとしています。戦争の引き起こした悲劇をもう一度振り返ってみましょう。日本が起こした戦争によりアジア太平洋地域に住む数え切れないたくさんの人々の生活が破壊され、さらに多くの日本兵の人間性が奪われ、罪のない日本人が苦痛にさらされました。戦争の爪あとは今なお多くの国と国民に影を落としています。かつての日本軍の行為に深い後悔と哀しみを覚えつつ、地域の平和維持と協力に邁進する覚悟を新たにします。

戦争と日本の植民地支配はおびただしい苦痛を生みましたが、特に植民地支配によって苦しんだ女性たちの赦しを請いたいと思います。戦争と暴力はいつの時代にも、男の愚かさによって引き起こされ、その犠牲となるのは子ども、老人、女性でした。日本軍の下、屈辱を受けた女性たちへ心からお詫びを申し上げ、その尊厳を取り戻すために努力を怠らない事を約束します。現在は女性が社会で輝く時代です。戦争で傷つけられた女性を支援し、女性が政治や社会でより積極的な役割を担うことのできる未来作りに貢献します。

また、戦後日本国民が築き上げてきた功績にも感謝の意を表します。戦後の混乱の中、いかに日本人が立ち直り、平和を大切にしてきたか。同じ日本人として誇りに思います。日本はかつて戦争を起こし、近隣諸国を苦しめ、その過ちの代償として多くの無実の自国民を犠牲にしました。この経験を見据えれば、わが国は今後の世界平和と安定に重要な貢献ができるはずで

す。現在、世界情勢は新しい困難に直面しています。国際舞台におけるアジアの台頭は、新たな機会と同時に、難題も提示しました。しかし、難題と言えども、開かれた心で話し合えば必ず解決できると信じます。そのために私は、アジア太平洋地域における誤解や意見の違いを解消する交渉役をすすんで引き受けます。アジア太平洋における課題だけでなく、現在世界は、気候変動、自然災害、経済危機、テロリズムという共通の脅威に直面しています。わが国も、近年の状況を見れば明らかなように、これらの脅威からまったく無傷でいることは不可能です。日本政府はこれらの課題の解決のために、米国をはじめとする同盟国そして国際社会と協力していきます。

最後に、終戦70年を記念する新たなプロジェクトを発表します。戦争の傷と記憶が歴史に埋もれてしまう前に、日本に大規模な戦争記念館を建造します。このプロジェクトは、いままでにない国際協力です。日本だけでなくアジア太平洋地域で戦禍を受けた全ての国から、戦争の歴史、記憶、傷跡を新しい記念館に収録します。記念館の設計と建造は、諸外国からのアイデアや提案を取り入れた世界的な取り組みとします。過去の過ちに学び、賢くなり、前進しようではありませんか。この記念館が、日本国民と諸外国の友人たちがの平和への歩みを加速する契機になることを信じます。

李容碩

スタンフォード大学 フリーマン・スポグリ国際研究所フェロー、

シヨレンスタインアジア太平洋研究所、韓国プログラム一員

専門分野: 国内政策、国際関係による経済発展・経済成長

ヘンリー・ローウェン

今年には第二次世界大戦終戦70周年の年です。日本にとって、この期間は平和な年月であり、日本人も他国の人々も、この事実をありがたく思ってきました。わが国民の才能と意欲は、経済等の社会的目標のため、他国の人々の利益のためにささげられてきました。

歴史の紆余曲折をより長期間にわたって見てみましょう。1868年の明治維新は、国家の近代化をもたらしましたが、一方では軍国主義精神を高揚し、残念なことに日本を攻撃的な帝国主義国家にしました。

我が国は、他国の人々に甚大な被害をもたらし、その後、過ちを重く受け止め償いをしてきました。数百万の日本兵や市民が命を失い、東京を始めとする日本中の大都市は壊滅的な打撃を受けました。日本は今でも世界唯一の被爆国です。

その経験から、我々は地球上から核兵器を廃絶するために努力を続けています。

これらの悲惨な出来事は、今となっては遠い昔にです。日本は模範的な世界市民となりました。民主主義国家であり、貿易大国でもあります。発展途上国への経済援助では世界第二位であり、国連平和維持活動にも、カンボジア、モザンビーク、ゴラン高原、東ティモール、ハイチなどにおいて、大きく貢献しています。我が国は、必要とあらば更なる貢献を惜しみません。

過去の侵略に対して日本に謝罪を続けるべきだと言う国もあります。日本が正しい道を歩み続けることを保証するために警戒は常に必要ですが、我々は過去70年の実績と、健全な民主主義制度を見てもらいたいと思います。さらに言えば、我が国を批判する側も、自国のふるまいを省み、それが他国にどのように見えるのか、自国にももしかしたら謝罪すべきことがあるのか、自問してみるべきでしょう。

今世紀は、アジア諸国が重要な役割を果たしていく世紀であり、日本もその動きに全面的に参加するつもりです。

他国と協調して生きる未来を我々は望みます。

ヘンリー・ローウェン

スタンフォード大学 フーバー研究所シニアフェロー、

フリーマン・スボグリ国際研究所シニアフェロー

専門分野: 米国・アジアの国際安全保障、経済発展

ダニエル・スナイダー

本日は第二次世界大戦がアジアで終戦を迎えた記念日です。戦争は、アジアの多くの国々に死と破壊をもたらしました。三百万人以上の日本人が戦争で命を落としました。日本は壊滅的な被害を受け、2つの都市では、世界で初めて原子爆弾が使用されました。数千万人の中国人、韓国人、フィリピン人、ビルマ人、ベトナム人、インドネシア人、マレー人、太平洋諸島の住民など多くが、この悲惨な戦争の犠牲となりました。連合国側の兵士たちと日本のために戦った兵士たちが、中国から太平洋諸島に至る戦場に今も埋葬されています。

悲惨な戦争の犠牲になった人たちすべてのため、私は敬意と厳粛な心をもってこうべを垂れます。国によっては、この日は勝利を祝う日、不正義、占領、植民地支配からの解放を祝う日です。日本にとっては、敗北と再生の日です。私たち日本人は、その苦しみを思い出し、過去の選択を反省し、戦後70年の平和の出発点となった教訓を再確認しなければなりません。

本日は回想の日です。ドイツの大統領、リヒャルト・フォン・ヴァイツェッカー氏がヨーロッパの戦後40周年記念の祝典で語ったように、

「回想することは、出来事を公正に、事実を歪曲せずに思い出し、私たちの実存の一部とすることです。そのためには、私たちは大いに誠実であることが必要です」。

戦時中の日本人は、国家に仕え、日本のために戦い、苦しんでいるのだ、と心から信じていました。その愛国心と自己犠牲に敬意を払わなければなりません。しかし、戦争が指導者達の誤った決断の結果であるという事実から逃れることはできません。1930年代、軍国主義者とその支持者たちが、明治維新から育っていった民主主義と立憲政治を衰退させ、暗殺と政治的弾圧という手段により、国家を戦争への道へと追い込みました。

近隣での植民地支配に飽き足らず、軍国主義者たちは中国北東部および東南アジアでの帝国主義拡大政策に乗り出し、中国との全面戦争を開始し、最終的には太平洋戦争に突入してしまいました。軍国主義者たちは結局日本に破壊をもたらし、日本国民を苦しみに陥れました。

私たちは、歴史的真相から逃れられませんし、そうしたいと思っただけでもありません。この回想の日、この場において、私の先任者たち同様、痛切な反省の意を表し、心からの謝罪を表明します。

ただし、目標は単なる謝罪ではないということもはっきりさせておきたいと思います。謝罪は、かつて日本の侵略の犠牲となった国々との和解を達成する過程の一部でしかありません。謝罪と免罪の両方がある初めて和解が達成されるのです。我々日本人とかつての日本が傷つけた国々の人々とが、後の世代にも続けて回想していくことで和解するしかありません。

戦後70年間の我が国の歴史は、戦争から少なくともいくばくかの教訓を学んだことの証しであります。我が国は、平和のために尽くしてきました。日本国憲法は、国権の発動としての戦争と、国際紛争を解決する手段としての武力による威嚇または武力の行使を放棄しました。自国防衛を除いて、我々は決して武力を行使することはありません。我々は、この誓いを実行してきました。すべての国、特にアジアの国々に対し、この崇高な理念に賛同するよう呼びかけます。

最後に、過去の姿と永遠に別れを告げ、すばらしい文明と文化を尊ぶ新しい日本を作るために尽力してきた日本国民に敬意を表しなければなりません。そして、今一度、日本の国際復帰を助けてくれた国々、かつての敵対国でありながら現在の同盟国、友好国である国々、アジア太平洋地域および世界の平和な未来を我が国とともに築こうとしている国々に感謝を申し上げます。

ダニエル・スナイダー

スタンフォード大学 ショレンスタイン・アジア太平洋研究所副所長

専門分野: 米国の安全保障政策、日本と韓国の外交政策、アジアの先端技術進歩

村山談話

先の大戦が終わりを告げてから、50年の歳月が流れました。今、あらためて、あの戦争によって犠牲となられた内外の多くの人々に思いを馳せるとき、万感胸に迫るものがあります。

敗戦後、日本は、あの焼け野原から、幾多の困難を乗り越えて、今日の平和と繁栄を築いてまいりました。このことは私たちの誇りであり、そのために注がれた国民の皆様1人1人の英知とたゆみない努力に、私は心から敬意の念を表わすものであります。ここに至るまで、米国をはじめ、世界の国々から寄せられた支援と協力に対し、あらためて深甚な謝意を表明いたします。また、アジア太平洋近隣諸国、米国、さらには欧州諸国との間に今日のような友好関係を築き上げるに至ったことを、心から喜びたいと思います。

平和で豊かな日本となった今日、私たちはややもすればこの平和の尊さ、有難さを忘れがちになります。私たちは過去のあやまちを2度と繰り返すことのないよう、戦争の悲惨さを若い世代に語り伝えていかなければなりません。とくに近隣諸国の人々と手を携えて、アジア太平洋地域ひいては世界の平和を確かなものとしていくためには、なによりも、これらの諸国との間に深い理解と信頼にもとづいた関係を培っていくことが不可欠と考えます。政府は、この考えにもとづき、特に近現代における日本と近隣アジア諸国との関係にかかわる歴史研究を支援し、各国との交流の飛躍的な拡大をはかるために、この2つを柱とした平和友好交流事業を展開しております。また、現在取り組んでいる戦後処理問題についても、わが国とこれらの国々との信頼関係を一層強化するため、私は、引き続き誠実に対応してまいります。

いま、戦後50周年の節目に当たり、われわれが銘記すべきことは、来し方を訪ねて歴史の教訓に学び、未来を望んで、人類社会の平和と繁栄への道を誤らないことでもあります。

わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に誤り無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。また、この歴史がもたらした内外すべての犠牲者に深い哀悼の念を捧げます。

敗戦の日から50周年を迎えた今日、わが国は、深い反省に立ち、独善的なナショナリズムを排し、責任ある国際社会の一員として国際協調を促進し、それを通じて、平和の理念と民主主義とを押し広めていかなければなりません。同時に、わが国は、唯一の被爆国としての体験を踏まえて、核兵器の究極の廃絶を目指し、核不拡散体制の強化など、国際的な軍縮を積極的に推進していくことが肝要であります。これこそ、過去に対するつぐないとなり、犠牲となられた方々の御霊を鎮めるゆえんとなると、私は信じております。

「杖るは信に如くは莫し」と申します。この記念すべき時に当たり、信義を施政の根幹とすることを内外に表明し、私の誓いの言葉といたします。

小泉談話

私は、終戦六十年を迎えるに当たり、改めて今私たちが享受している平和と繁栄は、戦争によって心ならずも命を落とされた多くの方々の尊い犠牲の上にあることに思いを致し、二度と我が国が戦争への道を歩んではならないとの決意を新たにします。

先の大戦では、三百万余の同胞が、祖国を思い、家族を案じつつ戦場に散り、戦禍に倒れ、あるいは、戦後遠い異郷の地に亡くられています。

また、我が国は、かつて植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。こうした歴史の事実を謙虚に受け止め、改めて痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明するとともに、先の大戦における内外のすべての犠牲者に謹んで哀悼の意を表します。悲慘な戦争の教訓を風化させず、二度と戦火を交えることなく世界の平和と繁栄に貢献していく決意です。

戦後我が国は、国民の不断の努力と多くの国々の支援により廃墟から立ち上がり、サンフランシスコ平和条約を受け入れて国際社会への復帰の第一歩を踏み出しました。いかなる問題も武力によらず平和的に解決するとの立場を貫き、ODAや国連平和維持活動などを通じて世界の平和と繁栄のため物的・人的両面から積極的に貢献してまいりました。

我が国の戦後の歴史は、まさに戦争への反省を行動で示した平和の六十年であります。

我が国にあっては、戦後生まれの世代が人口の七割を超えています。日本国民はひとしく、自らの体験や平和を志向する教育を通じて、国際平和を心から希求しています。今世界各地で青年海外協力隊などの多くの日本人が平和と人道支援のために活躍し、現地の人々から信頼と高い評価を受けています。また、アジア諸国との間でもかつてないほど経済、文化等幅広い分野での交流が深まっています。とりわけ一衣帯水の間にある中国や韓国をはじめとするアジア諸国とは、ともに手を携えてこの地域の平和を維持し、発展を目指すことが必要だと考えます。過去を直視して、歴史を正しく認識し、アジア諸国との相互理解と信頼に基づいた未来志向の協力関係を構築していきたいと考えています。

国際社会は今、途上国の開発や貧困の克服、地球環境の保全、大量破壊兵器不拡散、テロの防止・根絶などかつては想像もできなかったような複雑かつ困難な課題に直面しています。我が国は、世界平和に貢献するために、不戦の誓いを堅持し、唯一の被爆国としての体験や戦後六十年の歩みを踏まえ、国際社会の責任ある一員としての役割を積極的に果たしていく考えです。

戦後六十年という節目のこの年に、平和を愛する我が国は、志を同じくするすべての国々とともに人類全体の平和と繁栄を実現するため全力を尽くすことを改めて表明いたします。

スタンフォード日本プログラムは、政策に結びつくような現代日本社会の国際的・学際的研究の拠点である。著作の出版、コンファレンス、セミナーシリーズなどを開催している。また、スタンフォード 米国・アジアテクノロジーマネジメントセンターを始めとする学内のさまざまな機関と連携している。

詳しくは日本プログラムのウェブサイト <http://aparc.fsi.stanford.edu/japan> を参照。

Stanford

Shorenstein
APARC

Japan
Program

FSI
Freeman Spogli
Institute for
International Studies